

対フィリピン共和国 事業展開計画

2014年4月現在

基本方針 (大目標)	「包摂的成長」の実現に向けた支援
-----------------------	------------------

重点分野1 (中目標)	投資促進を通じた持続的経済成長
------------------------	-----------------

【現状と課題】
 東アジアにおける開発の経験等が示すとおり、直接投資を通じた持続的な経済成長は、フィリピン政府が掲げる「包摂的成長」(Inclusive Growth)のための必要条件である。フィリピンでの投資・ビジネスにおける問題点は、政府の非効率性に並んでインフラ不足(既存インフラの不十分な活用を含む)が挙げられる。特に運輸交通インフラに関しては、先進ASEAN諸国中で最も低い評価である(Global Competitiveness Report)。また、首都圏の交通渋滞による経済損失は、年間24.5億ドルとされている。
 投資・ビジネス環境改善の観点から、大首都圏の混雑緩和・物流改善を図るために、物流網と軌道系交通を中心とする公共交通ネットワークの拡充及び成長回廊(スービック、クラーク、マニラ、パタンガス)を主体とする大首都圏における高速道路ネットワークの拡充による一極集中緩和・物流円滑化が必要とされている。また、インフラ設備への投資を呼び込むために、適切なPPP(Public Private Partnership)のスキーム構築、再生エネルギー固定価格買い取り制度等の制度改善も必要とされている。
 また、日フィリピン経済連携協定(JPEPA)の発効を受け、協定を通じた経済連携の強化の効果発現を促進する観点からも、PPP等官民連携や民間投資の誘引を高めていく為の経済成長基盤としてインフラの整備・改善が必要とされている。

【開発課題への対応方針】
 雇用創出をもたらす持続的経済成長の達成に必要な内外からの投資促進に向けて、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境等のインフラ整備や、インフラ整備の実施に必要な行政能力の向上等への支援を実施する。
 PPPに関しては、法的枠組み等のスキーム構築、案件形成と適切な計画の策定、維持管理、現行プロジェクトの実施が適切に行われるよう、行政能力の向上を支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2013 年度以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度以降			
大首都圏のインフラ整備プログラム	雇用創出をもたらす持続的経済成長の達成に必要な内外からの投資促進に向けて、首都圏の運輸・交通網、エネルギー、水環境等の重要インフラ整備を支援する。 また、ハード面のみならず、維持管理を含めたサービス改善、関連政府公社等における経営改善を含めた財政管理、事業計画立案・運営管理能力の強化、規制緩和、PPP等官民連携などの観点からの支援も実施することにより、フィリピン政府自らのインフラ整備能力の向上を図る。	総合交通実施・管理	個別専門家	■	■							
		総合交通計画管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■					2.40	
		道路計画管理	個別専門家	■	■							
		次世代航空保安システム整備計画	有償	■	■	■	■	■			220.49	
		道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■						3.50	
		マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張計画	有償	■	■	■	■	■			432.52	
		環状3号線建設事業準備調査	協準	■	■							
		クラーク空港高速鉄道(通勤線区間事業)準備調査	協準	■	■							
		天然ガスパイプライン建設事業準備調査	協準	■	■							
		マニラ首都圏ビジネス中心地区マストランジット建設事業準備調査	協準	■	■							
		道路改良・保全計画	有償	■	■	■	■	■	■		408.47	
		中部ルソン接続高速道路計画	有償	■	■	■	■	■			227.96	
		幹線道路バイパス計画(Ⅱ)	有償	■	■	■	■	■			45.91	
		物流インフラ開発計画	有償	■	■	■					303.80	
		メトロマニラ立体交差建設事業(Ⅵ)準備調査	協準	■	■							
		マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業準備調査	協準	■	■	■						
		包括的PPP能力向上プロジェクト	技プロ			■	■	■	■		5.00	
		課題別研修(7件)	課題別研修他	■	■							
日ASEAN交通分野における環境に関する行動計画	国土交通省技協	■	■				

開発課題1-1
(小目標)
 持続的経済成長に向けたインフラ整備

開発課題1-2 (小目標) 投資環境整備	【現状と課題】 フィリピンのGDPに占める投資(総固定資本形成)の割合は近隣諸国に比しても小さく、かつ2000年以降漸減している。低調な投資は製造業の振興を含む産業構造の転換の制約となっており、豊富な労働力を背景とした潜在経済成長率の達成、及びこれに伴う貧困削減のためには内外からの投資を促進することが極めて重要である。 特に、我が国はフィリピンにとり輸出入とも最大の貿易相手国であるなど、両国の経済的な結びつきは密接であり、2008年には日比経済連携協定(JPEPA)が発効し、投資を含めた経済関係の深化が期待されており、協定に基づいて様々な小委員会が設けられ、これらの小委員会は同協定の円滑な実施及び運用を図るための日比間の協議の場となっている。これも踏まえ、我が国を含めた諸外国からの直接投資の増加のための諸制度の改善・行政能力の向上等が極めて重要な課題となっている。		【開発課題への対応方針】 持続的で投資を伴った経済成長に向け、マクロ経済の安定と行政能力向上を図るため、徴税能力の向上、債務管理能力の向上などフィリピン政府が取り組む行財政改革を支援し、フィリピンの中長期的開発に向けて重要となる民間投資の促進を図る。 日比経済連携協定(JPEPA)発効後の日比間の取り組みに貢献し、ひいては日比間の経済関係の更なる強化を図るという観点から、種々の制度整備支援や関連分野の人材育成支援等、日比間の経済活動の自由化・円滑化に資する案件形成を行う。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2013 年度以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度以降			
投資環境整備プログラム			税関個別アドバイザー	個別専門家	■	■							
			地上デジタル放送/緊急警報システム導入支援アドバイザー	個別専門家		■	■						
			船舶安全政策・造船産業近代化アドバイザー	個別専門家	■	■							
			包括的国家政策競争政策のための能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■							
			地場産品競争力強化のための包装技術向上プロジェクト	技プロ	■	■	■						
			国際課税/移転価格税制に係る国別研修	国内研修		■							
			全国産業クラスター能力向上プロジェクト	技プロ	■	■					2.90		
			情報処理技術技術者試験、スキル標準	経済産業省技協						■			
			鑑識技術向上	国別研修		■							
			人材育成奨学計画(2013年度)	無償		■	■				2.63		
			人材育成奨学計画(2014年度)	無償		■	■				2.39		
			青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア	JOCV/SV						■			
			草の根技術協力事業	草の根技協		■							
			課題別研修	課題別研修他		■							
			現地国内研修	課題別研修他		■							

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2013 年度以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度以降		
				<p>【現状と課題】 近年、フィリピンの経済成長率は高く、中進国化しつつあるものの、貧困率の改善はペースが遅く、所得格差も依然として高い状況にある。アキノ新政権の政策の柱である国家開発計画(2011-2016年)においては「Inclusive Growth」(包摂的成長)をテーマに掲げ、CCT(Conditional Cash Transfer)による貧困対策の促進、教育と保健医療の充実を重要政策としている。保健医療については「Universal Health Care」として、医療施設整備、MDGsの達成、ファイナンシャル・リスク・プロテクション(保険加入者増加等)の3点を特に重視した改革を実施している。</p> <p>【開発課題への対応方針】 保健医療については、新保健政策2011～2015を念頭に置きつつ、中心政策である「Universal Health Care」に対応して、貧困層に裨益するよう、医療施設の充実、MDGs達成に資する地域に根ざした保健医療支援を実施しており、今後はより包括的な社会保障制度への支援を検討する。教育分野については産業人材育成の観点から「K+12」(幼稚園及び小中高基礎教育12年という国際標準の全面的導入に向けた教育制度改革)への支援を実施しており、今後は同観点から高等教育レベルを含めた支援を検討する。</p>							
開発課題2-3 (小目標) セーフティネットの整備	セーフティネット整備プログラム	保健アドバイザー	個別専門家								
		コーディネラ地域保健システム強化プロジェクト	技プロ							4.80	
		東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	技プロ							4.20	
		レプトスピラ症の予防対策と診断技術の開発プロジェクト	科学技術							3.50	
		小児呼吸器感染症の病因解析・疫学に基づく予防・制御に関する研究プロジェクト	科学技術							4.10	
		外来手術センター・病院開発事業準備調査	協準								
		草の根・人間の安全保障無償	草の根								
		技術教育モデル校支援プロジェクト	技プロ								
		日本NGO支援無償	日本NGO								
		草の根技術協力事業	草の根技協								
		課題別研修	課題別研修他								
		青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア	JOCV/SV								
		都市の脆弱層コミュニティのための生計の機会の改善プロジェクト	マルチ							3.27百万米ドル	
										世銀・日本社会開発基金(JSDF)	

その他 その他の支援分野

【現状と課題】
 フィリピンは東南アジアにおいて最も自然災害が多い国の一つであり、中でも台風・暴風雨・洪水・干ばつによる被害が大きい。このため気候変動に対し脆弱性が高い国とされ、気候変動の悪影響に対する適応能力強化の必要性が高い。毎年2%の森林面積が減少しており、エネルギー起源CO2は90年と比べて82.9%増加している。
 フィリピン政府は2010年に国家気候変動フレームワーク戦略を、2011年に国家気候変動行動計画を策定済みであり、気候変動対策に向けた取り組みを強化している。また、再生可能エネルギーの開発も推進している。

【開発課題への対応方針】
 気候変動に伴う負の影響を低減するとともに、温室効果ガスの排出を抑制し、脆弱性の克服を支援する。災害リスク低減を中心とした取り組みにより、自然災害の被害を低減していく適応策、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入推進や低炭素排出交通へのシフトを含む緩和策、森林減少および土地劣化率の削減に向けた森林管理支援、政策面を含む支援に関連するプログラムローン等を展開していく。気候変動対策についてはフィリピン側の取組みも緒についたばかりであり、気候変動分野で具体的に如何なるニーズがありどのように対応していくのが良いのか検討し、フィリピン側の意向を十分に把握しつつ、協力の可能性を探る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2013 年度以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度以降		
【横断的課題】 気候変動対策支援 気候変動対策支援プログラム	気候変動に伴う負の影響を低減するとともに、温室効果ガスの排出を抑制し、脆弱性の克服を支援する。災害リスク低減を中心とした取り組みにより、自然災害の被害を低減していく適応策、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入推進や低炭素排出交通へのシフトを含む緩和策、森林減少および土地劣化率の削減に向けた森林管理支援、政策面を含む支援に関連するプログラムローン等を展開していく。	パッシング・マリキナ川河川改修計画(Ⅱ)	有償							85.29	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		パッシング・マリキナ川河川改修計画(Ⅲ)	有償							118.36	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		洪水リスク管理計画(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	有償							75.46	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		気象レーダーシステム整備計画	無償							33.50	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		広域防災システム整備計画	無償							10.00	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		災害復旧スタンドバイ借款	有償							500.00	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト	開発計画							10.00	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		台風ヨランダ災害復旧・復興計画	無償							46.00	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト	技プロ							3.13	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト	技プロ							3.55	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		総合治水	個別専門家								「災害リスク軽減・管理」にも記載
		災害リスク管理(DRRM)	個別専門家								「災害リスク軽減・管理」にも記載
		パッシング河予警報システム事業復旧支援プロジェクト	技プロ								「災害リスク軽減・管理」にも記載
		環境開発計画	有償							248.46	「地方拠点開発に向けたインフラ整備」にも記載
		セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業	中小企業支援								「地方拠点開発に向けたインフラ整備」にも記載
		統合的沿岸生態系保全・適応管理プロジェクト	科学技術							3.83	
		森林管理計画	有償							92.44	「災害リスク軽減・管理」にも記載
		草の根技術協力事業	草の根技協								1件は「災害リスク軽減・管理」にも記載
		天然ガスパイプライン建設事業準備調査	協準								「大首都圏のインフラ整備プログラム」にも記載
		イフガオ州小水力発電計画	無償							8.93	「地方拠点開発に向けたインフラ整備」にも記載
イサベラ州小水力発電計画	無償							1.47	「地方拠点開発に向けたインフラ整備」にも記載		
青年海外協力隊	JOCV										
課題別研修	課題別研修他										

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(=実施期間)、破線「- - -」(=実施予定期間)